

30th ANNIVERSARY

宮城県市町村自治振興センター

30年のあゆみ

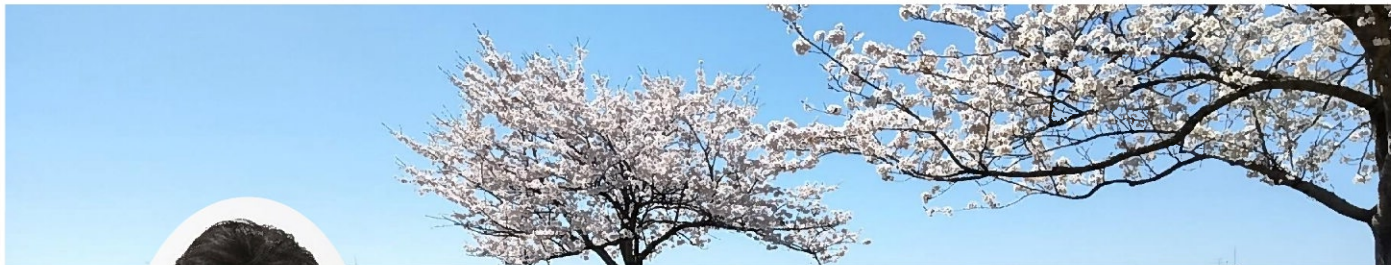
宮城県市町村自治振興センターの軌跡



～組織は人なり

そして明日へ～





ごあいさつ

宮城県市町村自治振興センター
管理者 若 生 裕 俊
(富谷市長)

宮城県市町村自治振興センター創立30周年に当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

本センターは、地方分権の大きな流れの中、県内市町村が戦略的な行政運営を展開できるよう、実践的な研修を実施し、環境変化に対応できる人材の育成など市町村職員の資質向上と能力開発を目的に、研修実施機関の宮城県市町村職員研修所とともに、平成5年11月に一部事務組合として設立されました。

この30年間、センターの主要事業である職員研修におきましては、時代のニーズを踏まえた階層別研修や専門研修を開講してまいりました。受講者数は延べ9万人を数えており、各市町村における職員の人材育成、ひいては、行政運営能力の向上に少なからず役割を果たしてきたものと考えております。また、市町村の自治振興のための調査研究等にも精力的に取り組んでまいりました。

一方で、近年、国内では少子高齢化による人口減少や大規模自然災害の頻発、加えて新型コロナウイルス感染症の流行、DX化の進展など、社会情勢の急激な変化に伴い、市町村行政を取り巻く環境も大きく変化してきております。また、職員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながらライフステージに合わせた多様な働き方ができる環境の整備も重要な課題となっております。

このような状況において、市町村は、組織運営を行う上で改めて「人材としての職員」の重要性を認識し、限られた人材を最大限に活用しつつ、組織力を高めながら、複雑・多様化する行政課題の解決に取り組む必要があります。このため、階層別研修では、職員一人ひとりのマネジメント力の向上を目指した研修に力を入れており、さらなる充実強化を図っていくこととしております。

また、「CS理論と接遇」、「公務員としての使命」などの研修指導者養成研修では、市町村職員を研修指導者として養成することに努めております。これら研修の修了者は延べ155人となり、研修所や各自治体でご活躍いただいております。研修所の内部講師ともいえる市町村職員指導者の養成と活躍の場の提供は、今後もセンター事業のもう一つの柱として位置付けてまいります。

結びになりますが、創立30周年の節目を迎え、34市町村の職員一人ひとりが学び教えあう『みんなで創る研修所』として、宮城県市町村自治振興センターの役職員一丸となって、研修の一層の充実にも努め、人材育成に邁進してまいり所存でありますので、関係各位におかれましては、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成元年(1989)～平成5年(1993)

宮城県市町村自治振興センターのあゆみ

- ※(市町村職員の研修は、県、市長会、町村会、仙南四市、県北五市職員研修協議会等により実施されていた。)
- ・宮城県市町村職員研修運営研究会から、全県的な研修組織の必要性が提言される(「市町村職員研修のあり方に関する研究報告書」)
- ・宮城県市町村職員研修協議会設立準備会が発足
- ・宮城県市町村職員研修協議会の設立(事務局・宮城県町村会内)
- ・宮城県市町村職員研修協議会の事務局を県地方課(現市町村課)に移設(専任職員配置)
- ・(財)東北自治研修所及び宮城県公務研修所と「宮城県総合研修センター(仮称)建設検討委員会」設置
- ・宮城県市町村職員研修企画運営検討委員会から提言(「今後の市町村職員研修のあり方に関する提言」)
- ・宮城県市町村職員研修運営協議会に宮城県市町村職員研修所が設置される
- ・市町村研修カリキュラム、施設検討委員会設置→「研修計画(平成6年度～10年度)」素案提出
- ・広報「けんしゅう」発刊開始(平成25年9月現在で第83号目)
- ・一部事務組合宮城県市町村自治振興センター設立(11月・協議会発展的解散。事務局、研修所をセンターに移行)
- ・宮城県市町村自治振興センター研修運営審議会設置(以後毎年開催)

社会の動き

- | | |
|--|---|
| <p>平成元年
(1989)</p> <p>平成2年
(1990)</p> <p>平成3年
(1991)</p> <p>平成4年
(1992)</p> <p>平成5年
(1993)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市政令指定都市に ・県庁新庁舎完成 ・昭和天皇崩御 ・ベルリンの壁崩壊 ・天安門事件 <ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港に国際定期便就航 ・平成天皇即位の礼 ・東西ドイツ統一 ・バブル崩壊 <ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線東京に乗り入れ ・湾岸戦争 ・ソ連崩壊 ・雲仙普賢岳火砕流災害 <ul style="list-style-type: none"> ・バルセロナ五輪 ・アルベールビル五輪 ・ボスニアヘルツェゴビナ内戦 <ul style="list-style-type: none"> ・低温により水稻等大打撃 ・サンファンパウティスタ号復元 ・皇太子ご結婚 ・細川内閣誕生 ・北海道南西沖地震 |
|--|---|



平成5年にまとめられた

「求められる職員像」

住民の視点を持ち、
住民ニーズを先取りできる職員

将来に対する問題意識を持ち、環境変化に対応できる職員

情熱と使命感を持ち、
意欲的に行動できる職員

平成6年(1994)～平成9年(1997)

宮城県市町村自治振興センターのあゆみ

- ・ 第1次中・長期研修計画「研修元年」(平成6年度～10年度)
重点目標: ニーズに対応した研修の展開、受講機会の拡大、
市町村職員講師の強化、政策支援機能の発揮
- ・ 第1次宮城県市町村自治振興センター組織運営検討委員会
設置(業務範囲、組織体制、費用負担の検討)
- ・ コンサルティング能力養成研修開始→第1期(平成9年度まで)
- ・ 宮城県市町村職員研修調査研究会(政策法務研究班、政策
課題研究班、人事考課研究班)調査研究報告書刊行
- ・ 組織運営検討委員会より「運営基本方針」提言
- ・ 宮城県市町村職員研修調査研究会(政策法務班、政策課題班、
人事考課班)調査研究報告書刊行
- ・ 東北自治総合研修センター開所(4月)
- ・ コンサルティング能力養成研修
「岩沼市交通問題に関する報告書」
- ・ 宮城県市町村職員研修調査研究会(政策課題班、人事考課班)
調査研究報告書刊行



社会の動き

- | | |
|---|--|
| <p>平成6年
(1994)</p> <p>平成7年
(1995)</p> <p>平成8年
(1996)</p> <p>平成9年
(1997)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政改革指針通知 ・ 東北自治総合研修センター
実施設計 ・ 松本サリン事件 ・ 中華航空機事件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東北自治総合研修センター
用地取得、建設開始 ・ 夢メッセみやぎオープン ・ 阪神淡路大震災 ・ 地下鉄サリン事件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方行革推進本部設置 ・ アトランタ五輪 ・ 小選挙区制初の衆議院議員
選挙 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方行政改革新指針通知 ・ 人材育成基本方針通知 ・ 東北自治総合研修センター
竣工 ・ 宮城大学開学 ・ 国際ゆめ交流博覧会開催 ・ ペルー日本大使館人質救出
作戦 |
|---|--|

「研修元年」

第1次 中・長期研修計画(平成6年度～平成10年度)

集合研修のメリットを最大限に生かすべく、特に平成6年度を「研修元年」と位置付ける。

研修重点項目

- ・ 県内市町村・一部事務組合ニーズに対応した研修展開
- ・ 研修受講機会の増大化
- ・ 市町村職員講師による研修の実施
- ・ 政策形成実践に結びつくシステム形成



平成10年(1998)～平成14年(2002)

宮城県市町村自治振興センターのあゆみ

- ・ 第2次中・長期研修計画「シンクタンク機能強化」(平成10年度～14年度)
- ・ コンサルティング能力養成研修→第2期(平成12年度まで)
- ・ 政策法務研究会発足
- ・ 研修管理システム導入
- ・ 第2次宮城県市町村自治振興センター組織運営検討委員会設置
- ・ コンサルティング能力養成研修
「丸森町の観光によるまちおこしへの提言書」
- ・ インターネット上にホームページ開設
- ・ 第3次中・長期研修計画検討委員会
- ・ 宮城県公務研修所との交流研修開始
- ・ 第3次中・長期研修計画(平成15年度～19年度)原案策定
- ・ まちづくり実践コースに行政課題研究新設

社会の動き

- | | |
|-----------------|---|
| 平成10年
(1998) | <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法施行 ・ 長野五輪 ・ サッカー W杯フランス大会 |
| 平成11年
(1999) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家公務員倫理法公布 ・ 宮城県情報公開条例施行 |
| 平成12年
(2000) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権推進一括法施行 ・ 介護保険制度スタート ・ 三宅島噴火全島民避難 ・ シドニー五輪 |
| 平成13年
(2001) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 公務員制度改革大綱 ・ 第56回国民体育大会
「新世紀・みやぎ国体」開催 ・ アメリカ同時多発テロ ・ 芸予地震 |
| 平成14年
(2002) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会基本法施行 ・ 構造改革特区構想スタート ・ ソルトレーク五輪 ・ サッカーW杯日韓共同開催 ・ サッカーW杯大会:宮城スタジアム(日本VSトルコ戦) |



「目標管理」とコンサルティング能力養成

第2次 中・長期研修計画(平成10年度～平成14年度)

市町村を取り巻く環境の変化が大きいことから、一年前倒しをして策定。
「目標管理」を中心とした研修体系を基調として実施するとともに、地方分権等に的確に対応できる職員の育成を目的に、「コンサルティング能力養成研修」第二期(10～12年度)や新たに「政策法務研究会」を発足。

研修重点項目

- ・ 県内市町村・一部事務組合ニーズに対応した研修展開
- ・ 研修受講機会の増大化
- ・ 市町村職員講師による研修の実施
- ・ 政策形成実践に結びつくシステム形成



平成15年(2003)～平成19年(2007)

宮城県市町村自治振興センターのあゆみ

- ・ 第3次中・長期研修計画「分権時代の研修」(平成15年度～19年度)
- ・ 第3次宮城県市町村自治振興センター組織運営検討委員会設置
- ・ 宮城県市町村自治振興センター創立10周年記念事業実施
- ・ 第3次組織運営検討委員会報告書提出
- ・ 「分権時代の市町村経営と財政改革」をサブテーマに設けて研修実施
- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 「地方公務員制度を踏まえた人材育成」をサブテーマに設けて研修実施
- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 「これからの地域協働と行政改革に伴う職員力の強化」をサブテーマに設けて研修実施
- ・ 第4次宮城県市町村自治振興センター組織運営検討委員会設置
- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 第4次中・長期研修計画検討委員会設置
- ・ 第4次中・長期研修計画検討委員会の開催
- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 第4次中・長期研修計画(平成20年度～24年度)原案策定
- ・ 構成市町村からの派遣職員のみによる運営開始



社会の動き

- | | |
|---|--|
| <p>平成15年
(2003)</p> <p>平成16年
(2004)</p> <p>平成17年
(2005)</p> <p>平成18年
(2006)</p> <p>平成19年
(2007)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 三位一体の改革論議(経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003) ・ 加美町誕生 ・ 三陸南沖地震 ・ 宮城県北部連続地震 ・ イラク戦争 ・ 平成15年度十勝沖地震 ・ アテネ五輪 ・ 新潟県中越地震 ・ 東北楽天ゴールデンイーグルス球団設立 ・ 愛知万博開催 ・ 登米市、栗原市、東松島市、南三陸町誕生 ・ 石巻市合併 ・ トリノ五輪 ・ 安倍内閣発足 ・ 美里町、大崎市誕生 ・ 気仙沼市合併(唐桑町と) ・ 第1回東京マラソン大会 ・ スマトラ島沖地震 ・ 国民投票法成立 |
|---|--|

「分権時代の研修」

第3次 中・長期研修計画(平成15年度～平成19年度)

「地方分権の推進と定着の流れ」、「公務員制度改革の流れ」を踏まえ、市町村の人材育成基本方針との連携を保ちながら「分権時代の研修」として住民とともに地域の政策形成を実践できる職員の育成を目指す。

研修重点項目

1. 人材育成基本方針に基づく職員の能力開発
2. 「わかる研修」から「できる研修」へ
3. ニーズを先取りした研修を
4. 市町村講師の積極活用
5. 研修支援機能の拡充
6. 研修受講機会の調整



平成20年(2008)～平成25年(2013)

宮城県市町村自治振興センターのあゆみ

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催



- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ ブロック別意見交換会の開催
- ・ 「研修と組織・職場の効果的な連携に関する調査研究」報告書刊行

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催

- ・ 第5次中・長期研修計画検討委員会の開催
- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催

- ・ 第5次中・長期研修計画(平成26年度～30年度)原案策定
- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 「人材育成の基礎知識」の作成
- ・ 市町村自治振興センター創立20周年記念式典の開催

社会の動き

平成20年
(2008)

- ・ 岩手・宮城内陸地震
- ・ 北京五輪
- ・ 新テロ対策特別措置法成立
- ・ リーマンショック

平成21年
(2009)

- ・ 裁判員制度施行
- ・ 民主党政権誕生
- ・ 新型インフルエンザ国内発生
- ・ 気仙沼市合併(本吉町と)

平成22年
(2010)

- ・ バンクーバー五輪
- ・ 上海万博開幕
- ・ 小惑星探査機「はやぶさ」が地球に帰還

平成23年
(2011)

- ・ 東日本大震災
- ・ 平泉、世界文化遺産に登録
- ・ サッカー女子W杯で、なでしこJAPAN優勝
- ・ 世界総人口70億人突破

平成24年
(2012)

- ・ 東京スカイツリー開業
- ・ ロンドン五輪

平成25年
(2013)

- ・ 第二次安倍内閣発足(アベノミクス)
- ・ 共通番号制度成立
- ・ 富士山、世界文化遺産に登録
- ・ 東北楽天ゴールデンイーグルス 日本一

「分権と協働の時代の研修」

第4次 中・長期研修計画(平成20年度～※平成25年度)

テーマを「分権と協働の時代の研修」と定め、各市町村の人材育成基本方針との連携を保ちながら、分権時代にふさわしい地域社会や行政組織のあるべき姿に向けての諸問題を発見・考察し、解決策を見出し実践できる職員の育成を目指す。

研修重点項目

1. 人材育成基本方針に基づく職員の能力開発
2. 「わかる研修」から「できる研修」、そして「実になる研修」へ
3. ニーズを先取りした研修の実施
4. 多様な受講機会の提供
5. 研修支援機能の拡充
6. 市町村講師の育成と活用

※東日本大震災の影響により、第5次中・長期研修計画検討委員会の設置を1年先送りとしたことから、第4次中・長期研修計画を1年延長し、平成25年度までとすることになりました。

平成26年(2014)～平成30年(2018)

宮城県市町村自治振興センターのあゆみ

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 県内大学生による自治振興(まちづくり)提案2015事業の実施

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催



社会の動き

平成26年
(2014)

- ・ ソチ五輪
- ・ 御嶽山噴火

平成27年
(2015)

- ・ 安全保障関連法案成立
- ・ COP21でパリ協定採択

平成28年
(2016)

- ・ 熊本地震
- ・ リオデジネイロ五輪
- ・ 富谷市市制施行

平成29年
(2017)

- ・ ミトランプ政権発足
- ・ 九州北部豪雨
- ・ 国連核禁止条約採択

平成30年
(2018)

- ・ 平昌五輪
- ・ 米朝初の首脳会談
- ・ 西日本豪雨
- ・ 北海道胆振東部地震

「『分権』と『復興』を担う人材の育成」

第5次 中・長期研修計画(平成26年度～平成30年度)

テーマを「『分権』と『復興』を担う人材の育成」と定め、東日本大震災からの復旧・復興を担い、直面する行政課題を解決するための能力向上と、地域の活性化のため住民の視点に立って政策を立案し、自ら実践するための能力を備えた職員の育成を目指す。

※ 目指すべき職員

1. 住民と共同でまちづくりを実践できる職員
2. 郷土愛と使命感を持ち情熱的に行動できる職員
3. 環境変化に対応できる職員
4. マネジメント能力を発揮できる職員
5. 積極的にスキルアップを図り成長し続ける職員

※第4次中・長期計画までの「研修重点科目」から変更しました。

令和元年(2019)～令和5年(2023)

宮城県市町村自治振興センターのあゆみ

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 調査研究事業にかかるアンケート調査の実施



- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ コロナのため階層別研修の一部階層の研修を中止

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 宮城県市町村職員研修所接遇研修研究会設置

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 「CS理論と接遇」新テキストと指導要領作成

- ・ 研修運営委員会の開催
- ・ 研修運営審議会の開催
- ・ 宮城県市町村自治振興センター創立30周年記念式典の開催

社会の動き

令和元年
(2019)

- ・ 天皇陛下即位、令和改元
- ・ 消費税10%に
- ・ 安倍政権歴代最長

令和2年
(2020)

- ・ 英国のEU離脱
- ・ WHO新型コロナパンデミック宣言
- ・ 新型コロナで国内初の緊急事態宣言発令

令和3年
(2021)

- ・ 米バイデン政権発足
- ・ 新型コロナワクチン接種開始
- ・ 東京五輪

令和4年
(2022)

- ・ 北京五輪
- ・ ロシア、ウクライナ侵攻開始
- ・ 安倍元首相銃撃事件

令和5年
(2023)

- ・ 新型コロナ5類移行
- ・ 広島G7サミット開催
- ・ 「人材育成・確保基本方針策定指針」の公表

「時代の変化に対応できる職員の育成への支援」

令和元年度～令和5年度

第5次中・長期計画においては、分権時代の新たな地方自治や東日本大震災からの創造的な復興を担う職員の育成を図ってきた。一方、市町村の人材育成は、市町村が定める「人材育成基本方針」が主体となっていることから、市町村からのニーズや社会環境の変化を的確に捉え、地方創生を進める人材の育成に向け、「人材育成基本方針」の目的達成を基本とした研修計画になるよう取り組んできた。

しかし、近年の新型コロナウイルス感染症や頻発する自然災害への対応、住民ニーズの変化や働き方改革に伴うDX化など、各自治体においてはこれまで経験したことのないような様々な問題や課題に直面するとともに、地方公務員法の改正により、職場や職員を取り巻く環境も大きく変化している。

また、国から新たに「人材育成・確保基本方針策定指針」が公表されたことから、今後、市町村における人材育成の方向性は大きく転換することが想定される。

時代の大きなうねりの中にあって、その変化に対応していくため、研修所は構成市町村との連携を図りながら、質の高い行政サービスの提供に努める職員の育成や、職場で活躍する市町村職員等の研修指導者養成を図り、常に実践できる研修体制づくりを支援していく。

研修修了者数(平成6年～令和5年)

研修別推移

年 度	階層別研修	実務研修	法務政策研修	ステップアップ研修	セミナー	市町村課との共催	修了者数
平成6	1,597	69		339		628	2,633
7	1,561	72		298		623	2,554
8	1,606	108		303	134	695	2,846
9	1,779	458		277	177	625	3,316
10	1,691	585		281	120	461	3,138
11	1,637	725		244	167	659	3,432
12	1,614	553		316	285	466	3,234
13	1,497	797		299	310	659	3,562
14	1,703	873		306	265	620	3,767
15	1,488	859		262	305	483	3,397
16	1,576	913		281	252	577	3,599
17	1,191	771		326	249	201	2,738
18	1,322	739		430	779	453	3,723
19	1,286	664		544	366	273	3,133
20	1,464	676		473	409	270	3,292
21	1,576	555		440	304	362	3,237
22	1,710	528		390	254	352	3,234
23	1,200	220		119	78	275	1,892
24	1,930	372		284	389	389	3,364
25	1,934	452		364	301	257	3,308
26	2,043	286	262	203	279	276	3,349
27	2,120	334	246	230	435	434	3,799
28	2,174	413	296	219	268	495	3,865
29	2,262	377	280	281	165	439	3,804
30	2,136	279	424	357	217	443	3,856
令和元	2,117	282	370	303	171	426	3,669
2	1,362	156	287	263	40	0	2,108
3	1,837	100	198	187	42	68	2,432
4	2,107	159	279	94	24	173	2,836
5	2,414	151	225	199	33	135	3,157

令和5年度までの総修了者数 96,274



階層別推移

年 度	新規採用	一般Ⅰ	一般Ⅱ	一般Ⅲ	監督Ⅰ	監督Ⅱ	管理Ⅰ	管理Ⅱ	管理Ⅲ	技能労務	修了者数
平成6	436	217		167	246	177	174	0	112	68	1,597
7	422	250		179	194	186	127	0	94	109	1,561
8	410	271		186	205	180	141	0	121	92	1,606
9	385	370		154	222	225	202	0	95	126	1,779
10	341	345	197		212	194	177	115	0	110	1,691
11	358	331	195		211	137	208	90	0	107	1,637
12	330	306	236		207	176	194	92	0	73	1,614
13	234	339	292		182	147	200	103	0	0	1,497
14	220	325	328		202	211	203	99	0	115	1,703
15	218	327	317		153	196	167	110	0	0	1,488
16	201	263	335		172	218	172	141	0	74	1,576
17	119	206	274		167	190	133	102	0	0	1,191
18	126	167	275		153	179	156	85	79	102	1,322
19	132	186	256		221	144	157	118	72	0	1,286
20	171	175	272		211	197	174	129	75	60	1,464
21	196	156	260		278	189	227	193	77	0	1,576
22	234	169	273		311	164	249	189	65	56	1,710
23	299	106	127		219	115	175	121	38	0	1,200
24	373	176	212		358	168	305	210	95	33	1,930
25	387	180	229		368	197	284	193	96	0	1,934
26	486	214	184		327	209	286	186	96	55	2,043
27	506	309	159		323	200	300	239	84	0	2,120
28	504	314	157		324	255	296	210	95	19	2,174
29	485	416	170		282	298	301	215	95	0	2,262
30	451	401	152		292	270	281	190	80	19	2,136
令和元	439	397	185		246	266	261	197	126	中止	2,117
2	435	423	中止		240	中止	264	中止	中止	中止	1,362
3	406	189	257		161	178	260	299	87	中止	1,837
4	417	323	324		260	252	245	188	98	中止	2,107
5	446	512	359		242	309	231	189	126	中止	2,414

令和5年度までの総修了者数 51,934

宮城県市町村自治振興センター記念式典開催状況

平成15年度 宮城県市町村自治振興センター創立10周年記念式典

平成15年11月18日 13時15分～

記念講演

講師 東北自治総合研修センター館長 西澤 潤一 氏

演題 『「独創的人材育成のすすめ」-最新の科学技術開発事例-』

記念事業(トップセミナー)

講師 作家 童門 冬二 氏

演題『変革期のリーダーシップ』



記念講演 西澤 潤一 氏



記念事業 童門 冬二 氏

平成25年度 宮城県市町村自治振興センター創立20周年記念式典

平成25年10月16日 13時30分～

記念講演

講師 筑波大学大学院生命環境科学研究科 教授 渡邊 信 氏

演題 『「石油を生む藻」～夢と希望が満ちる未来を育む～』



記念講演 渡邊 信 氏



令和5年度 宮城県市町村自治振興センター創立30周年記念式典

令和5年11月28日 13時30分～

記念講演

講師 公立大学法人宮城大学 理事長 佐野 好昭 氏

演題 『私が学んだ人材育成』



記念講演 佐野 好昭 氏



式辞 若生 裕俊 富谷市長
(宮城県市町村自治振興センター管理者)

資料

宮城県市町村自治振興センター歴代管理者

No.	氏 名	市 町 村	期 間
1	石川 次夫	名取市長	H5. 11. 1 ~ H7. 10. 31
2	川井 貞一	白石市長	H7. 11. 1 ~ H12. 6. 30
3	菅原 康平	石巻市長	H12. 7. 3 ~ H14. 7. 2
4	鈴木 和夫	多賀城市長	H14. 7. 3 ~ H16. 7. 2
5	佐藤 清吉	角田市長	H16. 7. 3 ~ H20. 7. 2
6	井口 経明	岩沼市長	H20. 7. 3 ~ H22. 7. 2
7	佐藤 昭	塩竈市長	H22. 7. 30 ~ H24. 7. 29
8	風間 康静	白石市長	H24. 8. 2 ~ H26. 8. 1
9	佐々木 一十郎	名取市長	H26. 8. 2 ~ H28. 8. 1
10	佐藤 勇	栗原市長	H28. 8. 2 ~ H29. 4. 30
11	伊藤 康志	大崎市長	H29. 7. 3 ~ R1. 7. 2
12	大友 喜助	角田市長	R1. 7. 3 ~ R2. 8. 9
13	若生 裕俊	富谷市長	R2. 8. 28 ~

宮城県市町村自治振興センター歴代議会議長

No.	氏 名	市 町 村	期 間
1	佐藤 昌克	高清水町長	H5. 11. 1 ~ H7. 10. 31
2	畠山 徳雄	唐桑町長	H7. 11. 1 ~ H9. 10. 31
3	鹿野 文永	鹿島台町長	H9. 11. 1 ~ H13. 10. 31
4	三浦 弘彰	栗駒町長	H13. 11. 1 ~ H14. 4. 15
5	三浦 五郎	中田町長	H14. 6. 28 ~ H15. 10. 31
6	稲邊 正	石越町長	H15. 11. 1 ~ H17. 3. 31
7	内田 鉄夫	松島町長	H17. 9. 2 ~ H17. 10. 31
8	森 久一	山元町長	H17. 11. 1 ~ H19. 3. 12
9	安住 宣孝	女川町長	H19. 8. 31 ~ H23. 10. 31
10	齋 清志	大河原町長	H23. 11. 1 ~ H24. 10. 27
11	滝口 茂	柴田町長	H24. 11. 12 ~ H27. 10. 31
12	若生 裕俊	富谷町長（富谷市長）	H27. 11. 1 ~ H29. 4. 25
13	櫻井 公一	松島町長	H29. 7. 3 ~ H29. 10. 31
14	相澤 清一	美里町長	H29. 11. 1 ~ R1. 10. 31
15	小山 修作	川崎町長	R1. 11. 1 ~ R3. 10. 31
16	田中 學	大郷町長	R3. 11. 1 ~ R5. 10. 31
17	佐藤 仁	南三陸町長	R5. 11. 1 ~

宮城県市町村自治振興センター歴代副管理者

No.	氏 名	市 町 村	期 間
1	佐々木 誠一	豊里町長	H5. 11. 1 ~ H7. 10. 31
2	齋田 徹郎	南郷町長	H7. 11. 1 ~ H9. 10. 31
3	若生 照男	富谷町長	H9. 11. 1 ~ H17. 10. 31
4	内田 鉄夫	松島町長	H17. 11. 1 ~ H18. 4. 20
5	佐々木 功悦	美里町長	H18. 6. 28 ~ H19. 2. 21
6	渡辺 政巳	丸森町長	H19. 2. 22 ~ H23. 1. 13
7	伊藤 拓哉	色麻町長	H23. 5. 31 ~ H27. 5. 30
8	佐藤 仁	南三陸町長	H27. 7. 27 ~ R1. 7. 26
9	佐藤 英雄	村田町長	R1. 7. 27 ~ R1. 8. 27
10	齋 清志	大河原町長	R1. 10. 21 ~ R5. 5. 29
11	須田 善明	女川町長	R5. 7. 25 ~

宮城県市町村自治振興センター歴代監査委員

(議会選出)

No.	氏 名	市 町 村	期 間
1	菅原 康平	石巻市長	H5. 11. 1 ~ H7. 10. 31
2	小野寺 信雄	気仙沼市長	H7. 11. 1 ~ H9. 6. 23
3	鈴木 和夫	多賀城市長	H9. 11. 1 ~ H11. 10. 31
4	三升 正直	塩竈市長	H11. 11. 1 ~ H13. 10. 31
5	川井 貞一	白石市長	H13. 11. 1 ~ H15. 10. 31
6	井口 経明	岩沼市長	H15. 11. 1 ~ H17. 10. 31
7	佐々木 謙次	古川市長	H17. 11. 1 ~ H18. 3. 30
8	佐々木 一十郎	名取市長	H18. 6. 28 ~ H19. 10. 31
9	佐藤 勇	栗原市長	H19. 11. 1 ~ H21. 10. 31
10	佐藤 昭	塩竈市長	H21. 11. 1 ~ H22. 6. 30
11	伊藤 康志	大崎市長	H22. 7. 30 ~ H23. 10. 31
12	布施 孝尚	登米市長	H23. 11. 1 ~ H25. 10. 31
13	阿部 秀保	東松島市長	H25. 11. 1 ~ H27. 10. 31
14	大友 喜助	角田市長	H27. 11. 1 ~ H29. 10. 31
15	菅原 茂	気仙沼市長	H29. 11. 1 ~ R1. 10. 31
16	渥美 巖	東松島市長	R1. 11. 1 ~ R3. 10. 31
17	黒須 貫	角田市長	R3. 11. 1 ~ R5. 10. 31
18	熊谷 盛廣	登米市長	R5. 11. 1 ~

(有識見者)

No.	氏 名	市 町 村	期 間
1	若生 照男	富谷町長	H5. 11. 1 ~ H9. 10. 31
2	木幡 恒雄	大和町長	H9. 11. 1 ~ H11. 10. 8
3	跡部 昌洋	大衡村長	H11. 11. 8 ~ H19. 10. 31
4	鈴木 勝雄	利府町長	H19. 12. 21 ~ H23. 12. 20
5	赤間 正幸	大郷町長	H24. 1. 26 ~ H28. 1. 25
6	萩原 達雄	大衡村長	H28. 2. 15 ~ R5. 4. 25
7	小川 ひろみ	大衡村長	R5. 7. 25 ~

宮城県市町村自治振興センター歴代議員

任 期	平成5年11月1日～ 平成7年10月31日	平成7年11月1日～ 平成9年10月31日	平成9年11月1日～ 平成11年10月31日
役 職	氏名、所属	氏名、所属	氏名、所属
議 長	佐藤 昌克（高清水町長）	畠山 徳雄（唐桑町長）	鹿野 文永（鹿島台町長）
副議長	三升 正直（塩竈市長）	石川 次夫（名取市長）	小野 光彦（岩沼市長） 井口 経明（岩沼市長）
議 員	菅原 康平（石巻市長）	小野寺信雄（気仙沼市長） 鈴木 昇（気仙沼市長）	菅原 康平（石巻市長）
議 員	中川 俊一（古川市長）	高山 彰（角田市長） 佐藤 清吉（角田市長）	鈴木 和夫（多賀城市長）
議 員	平野 博（柴田町長）	伊藤 敏雄（亘理町長）	高野 正道（丸森町長） 渡辺 政巳（丸森町長）
議 員	佐野 小太郎（大衡村長）	高橋 信隆（利府町長）	田代 喜毅（南方町長）
議 員	尾形 正一（鳴瀬町長） 成沢 孝志（鳴瀬町長）	後藤 賢次（瀬峰町長） 山田 悦郎（瀬峰町長）	須田 善次郎（女川町長）
議 員	千葉 卓朗（本吉町長） 千葉 仁徳（本吉町長）	須田 善次郎（女川町長）	畠山 徳雄（唐桑町長）

任 期	平成11年11月1日～ 平成13年10月31日	平成13年11月1日～ 平成15年10月31日	平成15年11月1日～ 平成17年10月31日
役 職	氏名、所属	氏名、所属	氏名、所属
議 長	鹿野 文永（鹿島台町長）	三浦 弘彰（栗駒町長） 三浦 五郎（中田町長）	稲邊 正（石越町長） 内田 鉄夫（松島町長）
副議長	鈴木 昇（気仙沼市長）	佐藤 清吉（角田市長）	土井 喜美夫（石巻市長）
議 員	三升 正直（塩竈市長）	川井 貞一（白石市長）	佐藤 昭（塩竈市長）
議 員	中川 俊一（古川市長） 佐々木 謙次（古川市長）	石川 次夫（名取市長）	井口 経明（岩沼市長）
議 員	森 久一（山元町長）	森 久一（山元町長）	大宮 敦（蔵王町長） 村上 英人（蔵王町長）
議 員	三浦 弘彰（栗駒町長）	古内 栄輝（小野田町長） 佐藤 仁一（岩出山町長）	狩野 猛夫（松山町長）
議 員	三浦 五郎（中田町長）	三浦 五郎（中田町長） 菅原 邦夫（若柳町長）	山下 寿郎（雄勝町長） 佐々木 謙次（古川市長）
議 員	太田 実（河北町長）	太田 実（河北町長）	佐藤 和則（唐桑町長）

宮城県市町村自治振興センター歴代議員

任 期	平成17年11月1日～ 平成19年10月31日	平成19年11月1日～ 平成21年10月31日	平成21年11月1日～ 平成23年10月31日
役 職	氏名、所属	氏名、所属	氏名、所属
議 長	森 久一（山元町長） 安住 宣孝（女川町長）	安住 宣孝（女川町長）	安住 宣孝（女川町長）
副議長	鈴木 昇（気仙沼市長）	井口 経明（岩沼市長） 阿部 秀保（東松島市長）	鈴木 昇（気仙沼市長） 風間 康静（白石市長）
議 員	佐々木 謙次（古川市長） 伊藤 康志（大崎市長）	佐藤 勇（栗原市長）	佐藤 昭（塩竈市長） 菅原 茂（気仙沼市長）
議 員	風間 康静（白石市長）	菊池 健次郎 （多賀城市長）	亀山 紘（石巻市長）
議 員	佐々木 一十郎 （名取市長）	布施 孝尚（登米市長）	伊藤 康志（大崎市長）
議 員	村上 英人（蔵王町長）	村上 英人（蔵王町長）	齋 清志（大河原町長）
議 員	星 明朗（加美町長） 伊藤 拓哉（色麻町長）	伊藤 拓哉（色麻町長）	赤間 正幸（大郷町長）
議 員	安住 宣孝（女川町長） 齋藤 邦男（亶理町長）	齋藤 邦男（亶理町長）	齋藤 邦男（亶理町長）

任 期	平成23年11月1日～ 平成25年10月31日	平成25年11月1日～ 平成27年10月31日	平成27年11月1日～ 平成29年10月31日
役 職	氏名、所属	氏名、所属	氏名、所属
議 長	齋 清志（大河原町長） 滝口 茂（柴田町長）	滝口 茂（柴田町長）	若生 裕俊（富谷町長） 櫻井 公一（松島町長）
副議長	佐々木 一十郎 （名取市長）	佐藤 勇（栗原市長）	菊池 健次郎 （多賀城市長）
議 員	布施 孝尚（登米市長）	阿部 秀保（東松島市長）	大友 喜助（角田市長）
議 員	菊池 健次郎 （多賀城市長）	伊藤 康志（大崎市長）	菅原 茂（気仙沼市長）
議 員	大友 喜助（角田市長）	亀山 紘（石巻市長）	菊池 啓夫（岩沼市長）
議 員	梅津 輝雄（七ヶ宿町長）	梅津 輝雄（七ヶ宿町長） 小関 幸一（七ヶ宿町長）	滝口 茂（柴田町長）
議 員	若生 英俊（富谷町長）	若生 英俊（富谷町長） 若生 裕俊（富谷町長）	小関 幸一（七ヶ宿町長）
議 員	安部 周治（涌谷町長）	安部 周治（涌谷町長） 大橋 信夫（涌谷町長）	須田 善明（女川町長）

宮城県市町村自治振興センター歴代議員

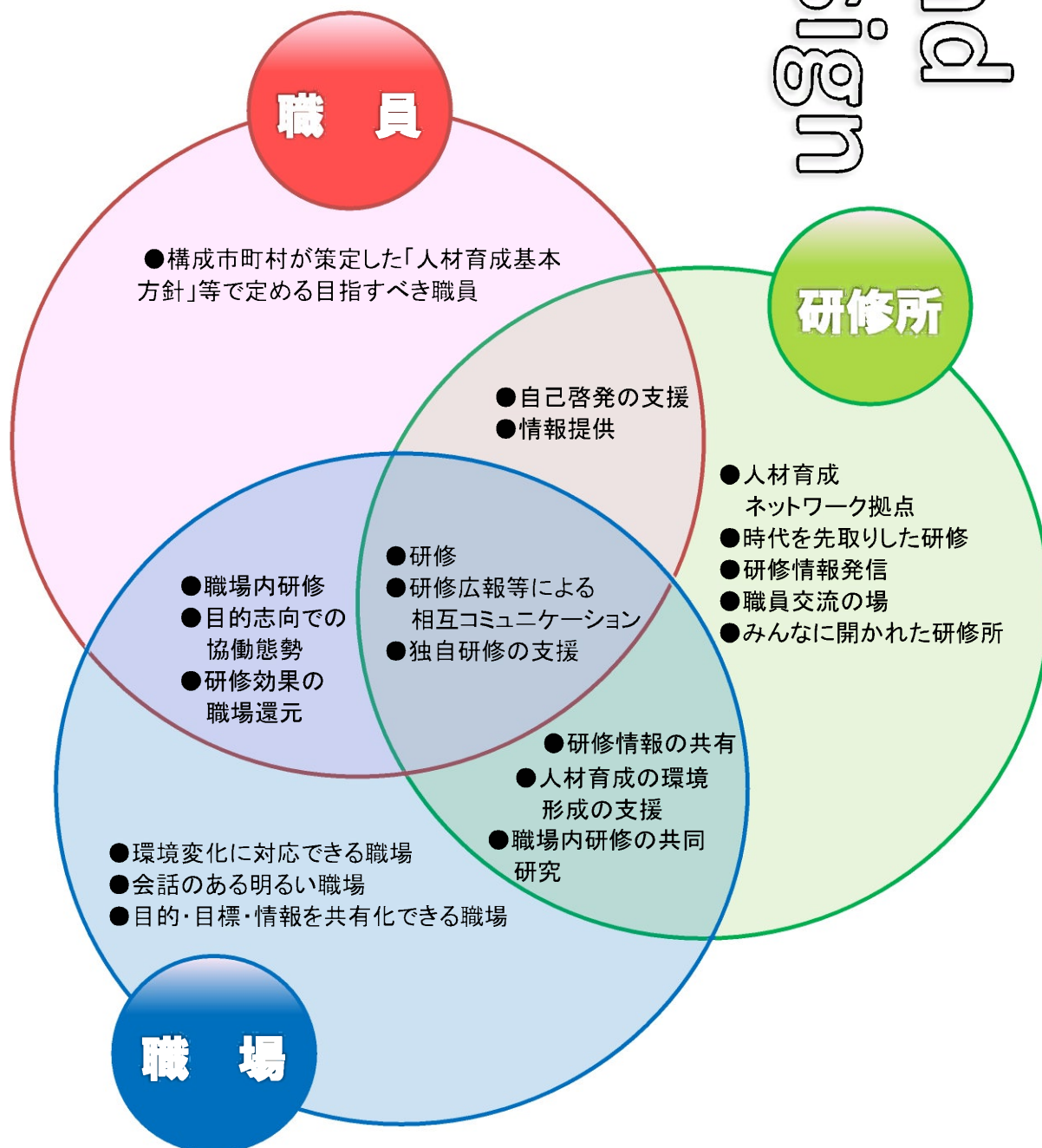
任 期	平成29年11月1日～ 令和元年10月31日	令和元年11月1日～ 令和3年10月31日	令和3年11月1日～ 令和5年10月31日
役 職	氏名、所属	氏名、所属	氏名、所属
議 長	相澤 清一（美里町長）	小山 修作（川崎町長）	田中 學（大郷町長）
副議長	若生 裕俊（富谷市長）	亀山 紘（石巻市長） 齋藤 正美（石巻市長） ※議員	山田 司郎（名取市長）
議 員	熊谷 盛廣（登米市長）	佐藤 光樹（塩竈市長）	齋藤 正美（石巻市長）
議 員	千葉 健司（栗原市長）	菅原 茂（気仙沼市長）	黒須 貫（角田市長）
議 員	渥美 巖（東松島市長）	山田 裕一（白石市長）	深谷 晃祐（多賀城市長）
議 員	小関 幸一（七ヶ宿町長）	山田 周伸（亶理町長）	山田 周伸（亶理町長） 橋元 伸一（山元町長）
議 員	齋藤 貞（亶理町長） 山田 周伸（亶理町長）	櫻井 公一（松島町長）	熊谷 大（利府町長）
議 員	櫻井 公一（松島町長）	遠藤 稔雄（涌谷町長）	早坂 利悦（色麻町長）

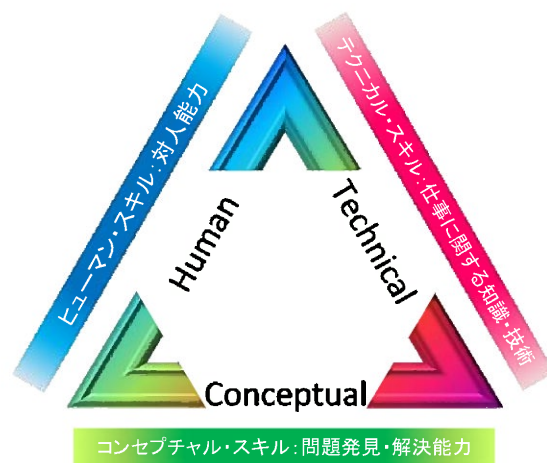
任 期	令和5年11月1日～ 令和7年10月31日
役 職	氏名、所属
議 長	佐藤 仁（南三陸町長）
副議長	渥美 巖（東松島市長）
議 員	佐藤 淳一（岩沼市長）
議 員	熊谷 盛廣（登米市長）
議 員	佐藤 智（栗原市長）
議 員	橋元 伸一（山元町長）
議 員	熊谷 大（利府町長）
議 員	石山 敬貴（加美町長）

グランドデザイン

職員・職場・研修所のあるべきすがた

Grand
Design





センストライアングル

「センストライアングル」は、職員に必要とされる「テクニカル・スキル」、「ヒューマン・スキル」、「コンセプチュアル・スキル」の3つの能力(スキル)を正三角形に配置したものです。研修所では、平成6年度よりこれをキーワードにして用い、職員研修を実施してきました。

市町村職員としてこれらの能力を職務職階層において積極的に習得し、均整を取りながらバランスよく成長していくことをイメージしたものです。

宮城県市町村自治振興センター
宮城県市町村職員研修所
創設30周年記念誌

〒981-3341 富谷市成田二丁目22番地1
(東北自治総合研修センター内)
TEL 022-351-5781
FAX 022-351-5780
E-mail mousikomi@thk-jc.or.jp